



財政健全化プロジェクト

(Ⅲ期計画)

～持続可能な財政基盤の確立に向けた取組～

令和元年 12月
(令和 5 年 9 月改定)
下関市

— 目次 —

1 本市を取り巻く状況

(1) 急激な人口減少・本格的な少子高齢化	1
(2) 人件費の状況	1
(3) 公共施設延床面積の状況	2
(4) 一般財源の推移	2
(5) 基金現在高の推移	3
(6) 市債残高の推移	3

2 プロジェクトの骨格

(1) 計画期間	4
(2) 計画目標	5
(3) プロジェクトの柱	5
(4) 計画の体系	6

3 アクションプラン

(Ⅰ) 人件費総額の縮減	
(a) 組織・職員数の見直し	7
(b) 給料・職員手当等の見直し	7
(Ⅱ) 公共施設マネジメント	
(a) 公共施設の統廃合等	8
(b) 維持管理手法の見直し	8
(Ⅲ) 歳入増化対策	
(a) 市税等の収入確保	9
(b) 新たな財源の創出	11
(Ⅳ) 歳出削減対策	
(a) 歳出削減への取組	13
(b) その他行政経費の見直し	14
(Ⅴ) 行財政運営の効率化・最適化	
(a) 行政運営の効率化・最適化	15
(b) 財政運営の効率化・最適化	16

1. 本市を取り巻く状況

(1) 急激な人口減少・本格的な少子高齢化

本市の人口は、平成17年(2005年)の1市4町合併時の約29万人から、10年後の平成27年(2015年)には約27万人へと減少しています。今後もこの傾向が続き、令和7年(2025年)には約24万人となることが推測されています。

また、高齢化のスピードは全国平均を大きく上回っており、令和2年(2020年)頃に高齢者人口のピークを迎えることとなりますが、平成27年(2015年)には33%であった高齢化率が、令和7年(2025年)には37%に達することにより、社会保障関連経費の増が見込まれます。

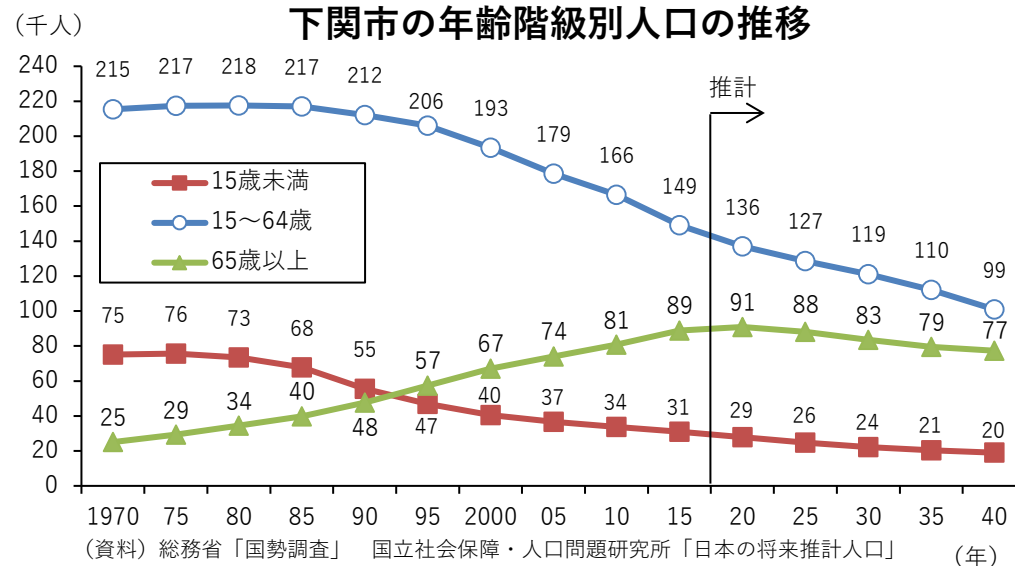
さらに、生産年齢人口の減少が進み、平成17年(2005年)の17.9万人から平成27年(2015年)には14.9万人へと減少しており、令和7年(2025年)には、12.7万人になると推計されていることから、市税等の収入の減少が見込まれます。

(2) 人件費の状況

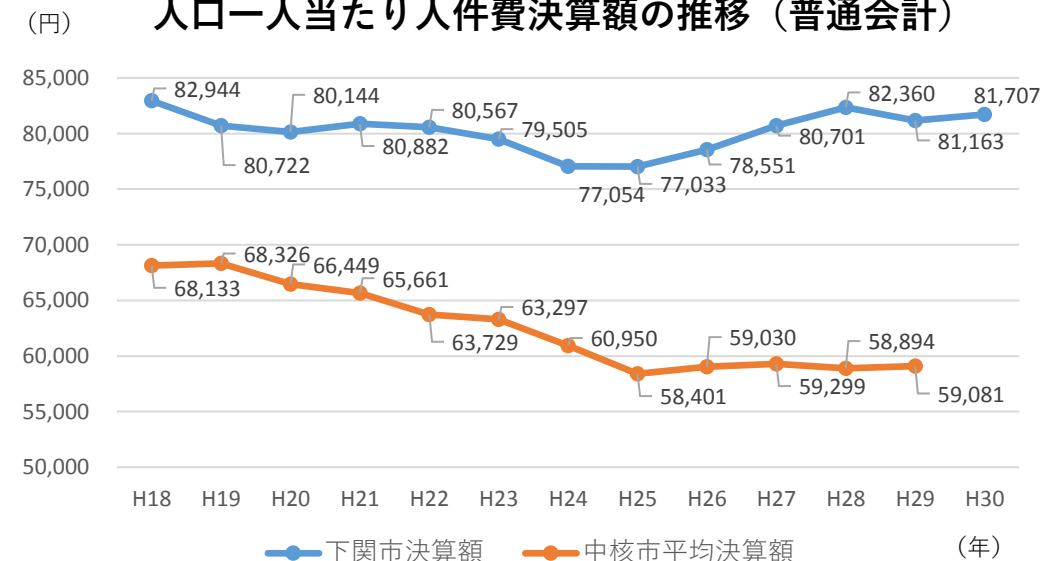
本市の人口一人当たり人件費(人件費総額÷人口)は、中核市の中で最大の水準となっています。また、平成17年の1市4町合併時と比べて、人口一人当たり人件費の縮減が進んでおらず、地方交付税の算定における合併特例期間中に組織のスリム化や職員数の削減が十分に進んでいません。

上記合併特例期間が終了し、持続的な財政運営を行うためには、他の中核市と同程度の水準の人件費で行政サービスを提供していくことが必要であり、大幅な組織の見直しと人件費の縮減が必要な状況です。

下関市の年齢階級別人口の推移



人口一人当たり人件費決算額の推移 (普通会計)



(3) 公共施設延床面積の状況

本市の人口一人当たりの公共施設延床面積を他の中核市と比較すると、本市は約5.8㎡（注1）であり、中核市の平均値3.3㎡よりかなり大きい数値となっており、中核市の中で最大規模となっています。

また、人口減少は、他の中核市を上回る勢いで進行しており、全ての施設を保有したまま更新等を続けていくことは困難な状況となっています。

このような状況の中で、施設の適正配置と施設総量の縮減方針等を定めた「公共施設マネジメント基本方針」及び「下関市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成27年度(2015年)から令和16年度(2034年)までに、公共施設延床面積を最低30%縮減することを目標に取り組んでいます。

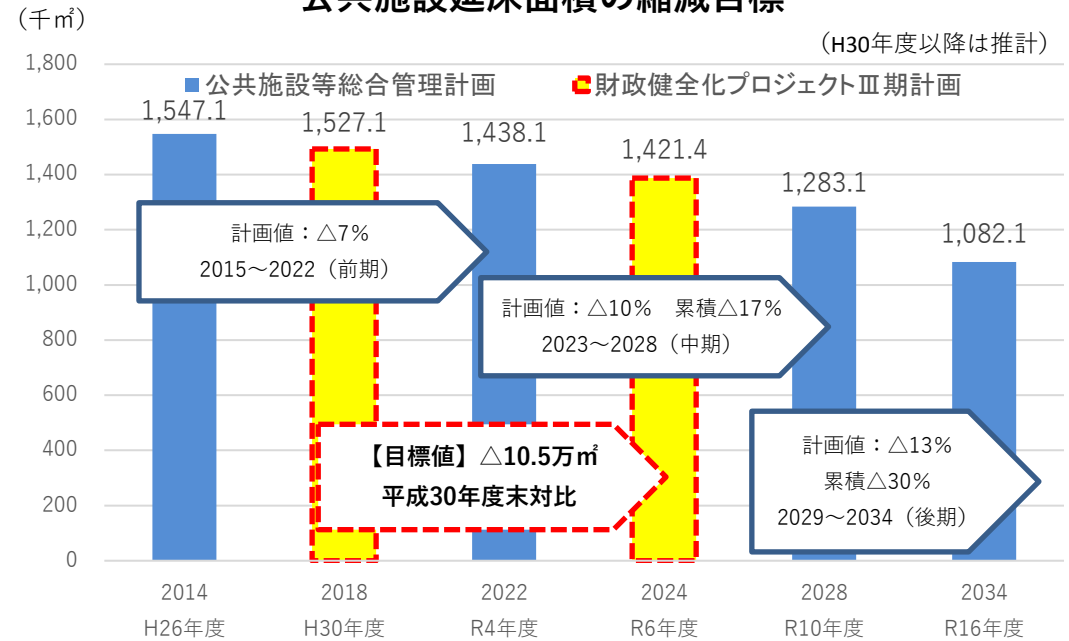
（注1）平成29年度公共施設状況調査（総務省調査）より集計

(4) 一般財源の推移

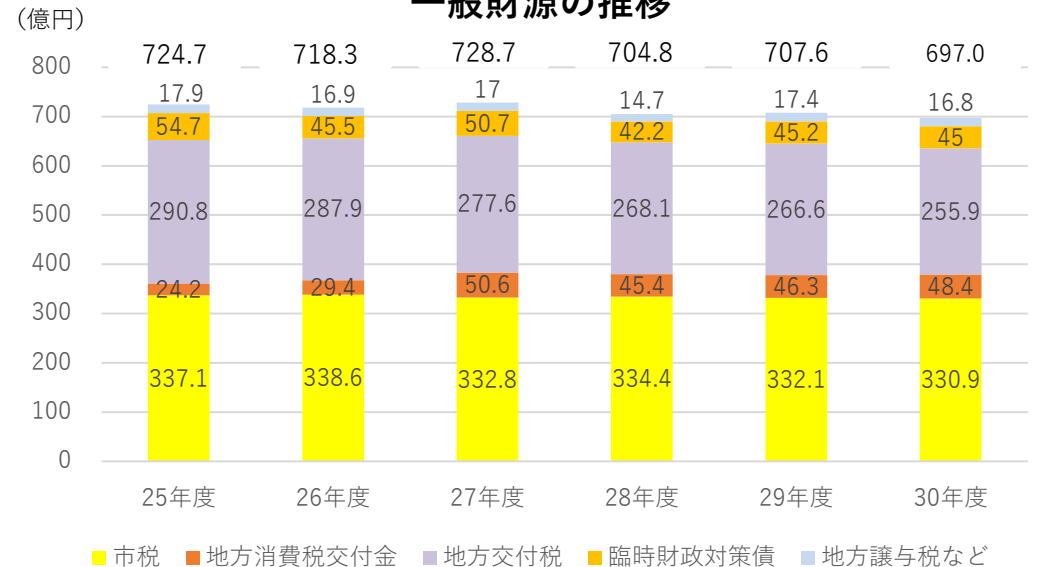
本市ではこれまで、財政健全化プロジェクトに基づき、市税等の収納率の向上や新たな財源の創出に取り組んできましたが、令和元年度で地方交付税の算定における合併特例期間も終了し、今後は、総人口や生産年齢人口の減少とともに、用途を特定されない一般財源は年々減少していくことが推測されます。

歳出面においては、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くことが推測されます。

公共施設延床面積の縮減目標



一般財源の推移



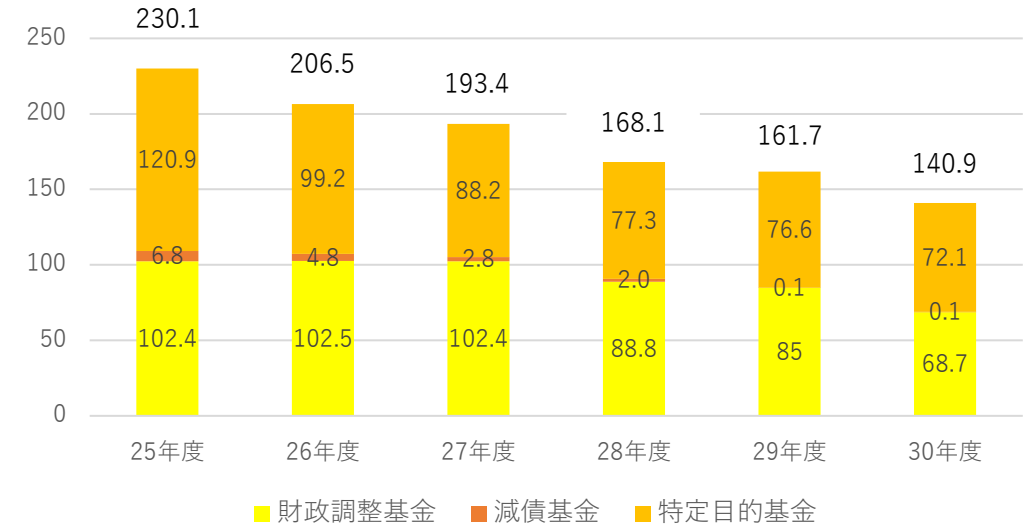
(5) 基金現在高の推移

これまで、財政健全化プロジェクトにより、様々な歳出削減対策に取り組んできましたが、毎年度財源不足が生じることから、市の貯金である基金を取り崩しながらの財政運営が続いています。

基金現在高については、ピーク時の平成25年度には230.1億円（財政調整基金102.4億円、特定目的基金120.9億円）でありましたが年々取り崩し額が増加し、平成30年度末には140.9億円（財政調整基金68.7億円、特定目的基金72.1億円）にまで減少しています。

持続可能な財政運営を行うためには、基金の取り崩しに頼る財政運営からの脱却を図り、基金現在高の規模を維持するよう努める必要があります。

(億円) 基金現在高の推移（一般会計）



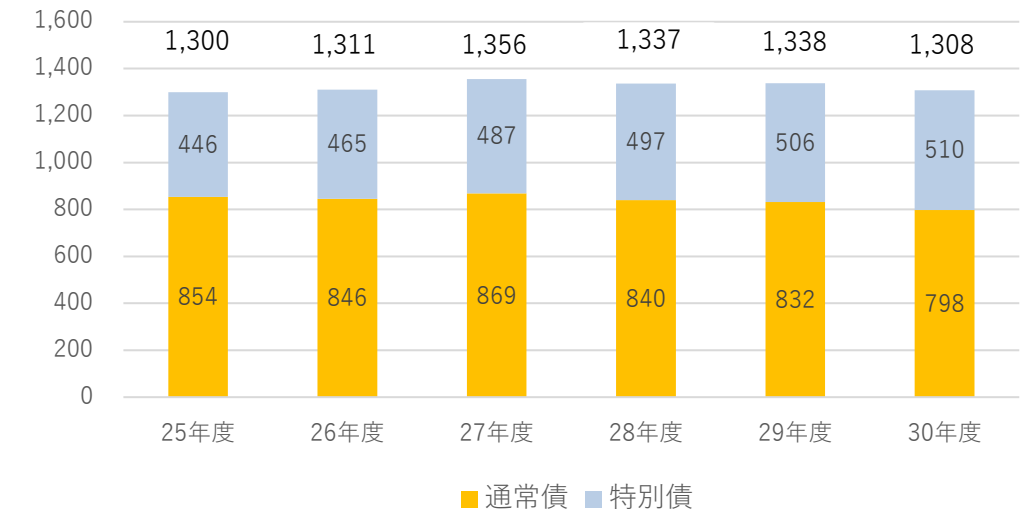
(6) 市債残高の推移

これまで、建設事業については、その財源として市債を活用してきたところですが、平成13年度以降は臨時財政対策債等の特別債の残高の増加は続くものの、平成28年度以降は、新ごみ焼却施設や新博物館等の大型建設事業が完了したことにより、通常債の残高は減少傾向にあります。

引き続き、返済額以上に借入れを行わない、通常債のプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていく必要があります。

※特別債とは、地方財政法第5条各号に規定する経費以外の経費について地方債を起すために、別途法的措置が必要なもの（例：臨時財政対策債、減税補てん債など）

(億円) 市債残高の推移（一般会計）



2. プロジェクトの骨格

本市はこれまで、財政健全化プロジェクトⅠ期計画及びⅡ期計画や職員の定員管理計画、公共施設等総合管理計画を策定し、財政健全化に取り組んでまいりました。

また、平成29年7月には「行財政運営と改革の基本方針」を定め、行財政改革推進会議（下関せんたく会議）を設置し、組織・施設・事業といった観点からゼロベースでの見直しを進めてきました。

高齢化の進展に伴い社会保障関連経費などの義務的経費は増加傾向にある一方、生産年齢人口の減少などにより市税や地方交付税等の一般財源は減少が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くことが推測されます。

こうした状況にあっても「希望の街・下関」の実現に向けた施策を実施していくためには、引き続き、歳入・歳出両面から財源不足を圧縮する取組を行い、財政の規模を適正化することにより、持続可能な財政基盤を確立しなければなりません。

このため、財政健全化プロジェクトⅢ期計画を策定し、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めます。

(1) 計画期間

- ▶ 第2次下関市総合計画後期基本計画期間に合わせて、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とします。

	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)
財政健全化 プロジェクト	Ⅰ期計画		Ⅱ期計画				Ⅲ期計画					
総合計画 基本計画	第1次（後期計画）		第2次（前期計画）				第2次（後期計画）					
普通交付税	合併算定替		合併算定替から一本算定への段階的な移行期間				一本算定					
公共施設等 総合管理計画			前期期間							中期期間		
定員 管理計画	定員管理計画（H24.4.1～H29.4.1）				定員管理計画（H29.4.1～R6.4.1）							

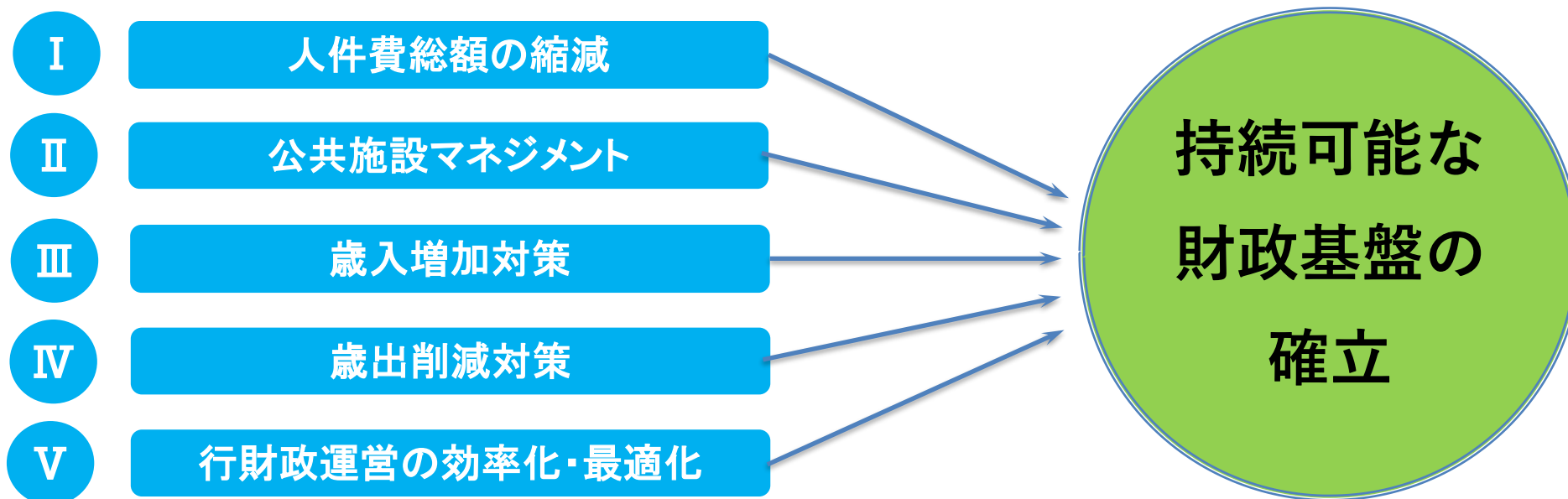
(2) 計画目標

▶ 5つの計画目標を設定し、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| ① 人件費の縮減 | ▶ 人口一人当たりの人件費：5%削減（平成30年度決算対比） |
| ② 公共施設延床面積の縮減 | ▶ 延床面積：10.5万㎡削減（平成30年度末対比） |
| ③ 一般財源の規模調整 | ▶ 一般財源の規模：22億円削減（令和元年度当初予算対比） |
| ④ 財政調整基金現在高の規模維持 | ▶ 基金現在高：70億円（令和6年度末） |
| ⑤ 一般会計市債残高の縮減 | ▶ 市債残高：730億円（令和6年度末）※臨時財政対策債等を除く |

(3) プロジェクトの柱

▶ 5つの計画目標を達成するため、5つのプロジェクトの柱を設定し、アクションプランを実行します。



(4) 計画の体系

大項目（5つの柱）	財政効果 目標額	中項目	小項目（アクションプラン）
(Ⅰ) 人件費総額の縮減	(15.6億円)	(a) 組織・職員数の見直し	●組織・職員の定員管理の適正化
		(b) 給料・職員手当等の見直し	●給料・職員手当等の見直し
(Ⅱ) 公共施設マネジメント	(1.1億円)	(a) 公共施設の統廃合等	●公共施設の適正配置の推進 ●保育園・幼稚園の集約 ●学校プールの共用化
		(b) 維持管理手法の見直し	●公共施設の運営方法の見直し
(Ⅲ) 歳入増加対策	(0.5億円)	(a) 市税等の収入確保	●収納率の向上 ●税率見直し ●個人住民税の特別徴収の指定推進 ●企業誘致の推進 ●使用料・手数料の見直し ●ふるさと納税の拡充 ●利用料金制等の導入による納付金の増額 ●港湾施設使用料減免の見直し
		(b) 新たな財源の創出	●電気自動車用急速充電器の課金対応 ●火葬残骨灰有価物の売却 ●基金等の債券運用 ●広告料収入の確保 ●未利用財産の処分の促進 ●農道の市道認定 ●臨港道路の市道認定 ●河川公園の都市公園認定 ●廃校の活用 ●学校体育施設開放に係る使用料の徴収 ●ネーミングライツ料収入の確保
(Ⅳ) 歳出削減対策	(－)	(a) 歳出削減への取組	●固定資産税デジタル航空写真撮影及び写真地図作成経費の縮減 ●利用料金制等の導入による指定管理料の減額 ●民間保育所保育料納付推進業務の見直し ●じん芥運搬業務の見直し
		(b) その他行政経費の見直し	●補助金の見直し ●岬之町コンテナターミナルの廃止
(Ⅴ) 行財政運営の効率化・最適化	(0.5億円)	(a) 行政運営の効率化・最適化	●行政組織の適正化 ●働き方改革の推進 ●RPA導入による業務の効率化
		(b) 財政運営の効率化・最適化	●公民連携の推進（PFI等のPPPの活用） ●委託業務等における入札事務の一元化 ●本庁公用車の一元管理による台数の見直し ●総合支所の公用車台数の見直し ●下関市リサイクルプラザ宿日直等業務の見直し

(注) 財政効果目標額の括弧内の数値は、現時点で小項目において設定している目標額を合計した参考数値です。

3. アクションプラン

【I】人件費総額の縮減

- ▶ 財政効果目標額は、令和元年度対比で計上しています。
- ▶ 財政効果目標額が未定の場合は、「- 千円」と表示しています。

(a) 組織・職員数の見直し

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	組織・職員の定員管理の適正化	職員課	組織の見直し等を行い、短時間勤務職員を含む職員の適正な定員管理により、効果的な人員配置を実現する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				-116,180千円	405,566千円	880,413千円	1,331,422千円	1,475,826千円

(b) 給料・職員手当等の見直し

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	給料・職員手当等の見直し	職員課	給料・職員手当等について、国や他自治体の支給状況等を勘案し、支給基準や支給額の検証・見直しを行う。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				83,337千円	83,686千円	83,686千円	83,686千円	83,686千円

【Ⅱ】公共施設マネジメント

(a) 公共施設の統廃合等

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	公共施設の適正配置の推進	行政 管理 課	「公共施設の適正配置に関する方向性」に基づき、施設の種類ごとに具体的な施設のあり方を定める個別施設計画の策定を推進し、計画的に施設総量の縮減を図る。 (新総合体育館、安岡地区複合施設、菊川町総合福祉会館他)	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	保育園・幼稚園の集約	幼 児 保 育 課	下関市立就学前施設の整備基本計画に基づき、老朽化した施設の更新、既存の公立保育園・幼稚園の集約又は民営化を行う。 また、廃園集約施設跡地の売却又は返還を行う。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				2,700千円	8,700千円	11,700千円	91,300千円	114,100千円
3	学校プールの共用化	学 校 支 援 課	小中学校プールの維持管理費と改修費を削減するため、隣接している学校について、プールの共用化や民間施設等の活用について調査・検討を行う。	【スケジュール】				
				調査・検討		実施		
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(b) 維持管理手法の見直し

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	公共施設の運営方法の見直し	行政 管理 課	施設の実状を把握した上で、利用状況や運営経費等を勘察し、開館時間、使用許可区分等の運営方法について見直しを行う。	【スケジュール】				
				調査・検討、実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

【Ⅲ】歳入増加対策

(a) 市税等の収入確保

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	収納率の向上	納 税 課	収納率向上アクションプラン（令和2～6年度）に基づき、引き続き適正な債権管理に努めるとともに、強制徴収債権は徴収一元化の取組を円滑に進めるほか、滞納処分を積極的に実施し、民事債権は、民事執行手続きの活用を推進することで未収債権の回収に努め、収納率の向上を目指す。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	税率見直し	納 税 課 市 民 税 課 資 産 税 課	現行制度の枠内での税込確保について調査・研究を進めるとともに、将来の税込増につながる環境づくりについて、関係各課と協議し、税率の見直しについて検討する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
3	個人住民税の特別徴収の指定推進	市 民 税 課	「個人住民税の特別徴収実施促進に係る取組方針（山口県策定）」等に基づき、法令の遵守による公平な税務行政の促進のため、特別徴収の指定推進を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
4	企業誘致の推進	産 業 立 地 ・ 就 業 支 援 課	将来的な市税の収入確保につながるよう、積極的な企業誘致活動を展開する。 また、様々な支援制度を活用し、製造業や都市型サービス産業など地域経済への波及効果が期待できる企業誘致に努める。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
5	使用料・手数料の見直し	財 政 課	受益者負担の見直し基準をもとに、使用料・手数料の見直しを行うとともに、減免対象範囲の標準化・適正化に向けて減免基準の統一化を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
6	ふるさと納税の拡充	企画課	各種ふるさと納税専門サイトの活用による間口の拡充、魅力ある地場産品の開発、実効性の高い戦略的PRを行うことにより、更なるふるさと納税の推進を図る。	【スケジュール】				
				契約	商品開発・PR			
				【財政効果目標額】				
				9,000千円	18,000千円	27,000千円	36,000千円	45,000千円
7	利用料金制等の導入による納付金の増額	財政課	指定管理施設について、利用料金制及び納付金制度の導入を検討し、収入の確保に努める。	【スケジュール】				
				検討・調整	実施			
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
8	港湾施設使用料減免の見直し	港湾施設局課	市の事業による港湾施設用地の使用料の減免範囲の見直し及び外部の団体が使用する港湾施設用地の使用料の減免率の見直しを実施する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				719千円	1,076千円	1,076千円	1,076千円	1,076千円

(b) 新たな財源の創出

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	電気自動車用急速充電器の課金対応	環境政策課	無料開放していた電気自動車用急速充電器の利用について、課金により新たな収入を確保する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				139千円	1,815千円	1,815千円	1,815千円	1,815千円
2	火葬残骨灰有価物の売却	生活安全課	火葬時に生じる残骨灰に含まれる金属等を有価物として売却し、新たな収入を確保する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				2,720千円	2,720千円	2,720千円	2,720千円	2,720千円
3	基金等の債券運用	財政課	基金の債券運用を実施することにより、運用益の増収を目指す。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
4	広告料収入の確保	広報戦略課	様々な媒体において広告掲載事業の検討・募集を行い、広告料収入の拡大を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
5	未利用財産の処分の促進	管財課	未利用財産となった老朽化した建物付き土地について、解体費用を控除した価格で売却する仕組みを構築する。 入札不調となった土地等について、価格の見直しだけでなく、新たな売却方法を検討する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
6	農道の市道認定	農林整備課	農道のうち一定要件を満たすものについては、市道認定することにより基準財政需要額の増額を図る。	【スケジュール】				
				準備・調整、実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
7	臨港道路の市道認定	港湾局 施設課	普通交付税の算定に用いられていない臨港道路について、市道認定することにより基準財政需要額の増額を図る。	【スケジュール】				
				準備・調整		実施		
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
8	河川公園の都市公園認定	道路河川 管理課	普通交付税の算定に用いられていない河川公園について、都市公園認定することにより基準財政需要額の増額を図る。	【スケジュール】				
				準備・調整、実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
9	廃校の活用	教育政策課 学校支援課	各廃校施設について、費用対効果が望める施設は普通財産へ用途変更し、売却等の収入の確保に努める。また、文部科学省の「みんなの廃校」プロジェクトによる情報発信を検討するなど、関係部局と連携を図りながら廃校の活用を推進する体制整備を行う。	【スケジュール】				
				施設整理・情報発信		関係部局との調整		
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
10	学校体育施設開放に係る使用料の徴収	スポーツ 振興課	受益者負担の見直し基準をもとに、小・中学校体育施設等使用料の徴収を行い、新たな収入を確保する。	【スケジュール】				
				準備・整理	実施			
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
11	ネーミングライツ料収入の確保	行政管理課	ネーミングライツの導入施設の拡大を図り、ネーミングライツ料収入の増加を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

【Ⅳ】歳出削減対策

(a) 歳出削減への取組

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	固定資産税デジタル航空写真撮影及び写真地図作成経費の縮減	資産税課	デジタル航空写真の撮影仕様について、高精度設定での撮影地域割合の減等の見直しを行い、歳出の削減を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	利用料金制等の導入による指定管理料の減額	財政課	指定管理施設について、利用料金制等の導入を検討し、指定管理料等の歳出の削減を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
3	民間保育所保育料納付推進業務の見直し	幼児保育課	市が保育を委託している市内民間保育所の保育料徴収事務について、適切な徴収事務の見直しを行い委託料の削減を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
4	じん芥運搬業務の見直し	クリーン推進課	じん芥運搬業務について、収集体制を見直すことにより、収集運搬経費の削減を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(b) その他行政経費の見直し

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	補助金の見直し	行政 管理 課 財 政 課	補助金の統一的な取扱い基準を示すものとして、平成29年3月に策定した「補助金ガイドライン」に基づき、定期的な補助金の見直しを実施する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	岬之町コンテナターミナルの廃止	港 湾 局 施 設 課	本港地区での物流機能やくん蒸業務体制を維持するため、役割を終えた岬之町コンテナターミナルの廃止に向けて、港湾関係者との調整を図り、事業縮小及びくん蒸庫の廃止を進める。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

【V】行財政運営の効率化・最適化

(a) 行政運営の効率化・最適化

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	行政組織の適正化	行政 管理 課	組織や事務分掌の見直しを行い、部及び課の数を減らし、より効率的かつ迅速に政策決定ができる組織を目指す。	【スケジュール】				
				調整	実施			
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	働き方改革の推進	職 員 課	「働き方改革」として、職員の意識、組織の風土を変えることに取り組む。そのため、従来のノー残業デー、全庁一斉退庁に加え、事務の整理、効率化を進めることで、超過勤務時間の縮減に取り組む。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
3	RPA導入による業務の効率化	情 報 政 策 課	他自治体の先進事例の紹介やRPAの操作研修会等を通じて、庁内に対しRPAの有効性を周知する。また、導入効果が見込まれる業務の洗い出し等を実施し、RPAの全庁展開を進め、事務の効率化を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(b) 財政運営の効率化・最適化

No.	小項目	担当課所室	取組内容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	公民連携の推進 (PFI等のPPPの活用)	行政 管理 課	平成27年3月に策定した「公共施設マネジメント基本方針」に基づき、民間資金やノウハウを活用した効率的な経営手法による施設運営を図る。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	委託業務等における入札事務の一元化	契 約 課	入札事務の効率化や透明性・公正性の向上、応札者の利便性等を図るため、業務委託等の一部案件の入札事務を契約課で電子入札システムにより実施し、電子入札参加業者の増に向けた制度の周知を強化する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
3	本庁公用車の一元管理による台数の見直し	管 財 課	本庁舎における公用車を一元管理することにより、公用車台数の減少を図り、車両の管理費用を削減する。	【スケジュール】				
				実施				
				【財政効果目標額】				
				524千円	1,048千円	1,572千円	2,096千円	2,620千円
4	総合支所の公用車台数の見直し	各 総 合 支 所	各総合支所における公用車の一元管理等により、公用車台数の減少を図り、車両の管理費用を削減する。	【スケジュール】				
				調査・検討 一部実施	実施			
				【財政効果目標額】				
				218千円	1,197千円	1,376千円	1,576千円	1,857千円
5	下関市リサイクルプラザ宿日直等業務の見直し	環 境 施 設 課	下関市リサイクルプラザ（処理棟、管理棟、啓発棟、車両整備棟）の管理体制について、施設全体の包括的なセキュリティシステムの構築を検討し、施設運営の効率化を図る。	【スケジュール】				
				調査・検討	実施			
				【財政効果目標額】				
				- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

財政健全化プロジェクト（Ⅲ期計画）

～持続可能な財政基盤の確立に向けた取組～

〒750-8521 下関市南部町1番1号

下関市財政部財政課

【URL】 <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>

【E-mail】 zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp